

# 農地中間管理事業評価委員会の概要について

## 1 開催日時

令和２年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各委員へ持回りにより意見聴取。

期間：令和２年５月２２日（金）から５月２６日（火）

## 2 評価委員の氏名等

| 役 職   | 氏 名   | 備 考                |
|-------|-------|--------------------|
| 評価委員長 | 松添 直隆 | 熊本県立大学 環境共生学部 教授   |
| 評価委員  | 荒木 昌直 | (前)熊本日新聞社編集局編集委員室長 |
| 評価委員  | 永松 俊雄 | (前)崇城大学 総合教育センター長  |
| 評価委員  | 木之内 均 | 東海大学 経営学部 学部長      |

## 3 議事概要

- (１) 令和元年度 農地中間管理事業に係る実施状況の報告について
- (２) 令和元年度 農地中間管理事業に係る実施状況の評価について

## 4 評価委員会の意見

### (１) 農地中間管理機構の実績

- ・令和元年度の農地中間管理事業による転貸面積は、ほぼ前年度並みの１，０７８ヘクタールとなり、目標の２，０００ヘクタールに対して５４％の実績となった。
- ・そのうち、機構を介した新たな契約面積は５０５ヘクタールで、過去３年間５００ヘクタール台で推移している。
- ・農地中間管理事業による転貸面積が伸び悩んでいる主な要因は、「平坦地域を中心に、農地集積の受け皿となる大規模な地域営農組織の設立が一段落したこと」「その平坦地域では、借受け希望者の要望に対応できるだけの農地が確保できていないこと」などがあげられる。
- ・一方で、令和元年度は、中山間地域を中心に、昨年度を上回る１６の地域営農組織が設立されており、農地集積の受け皿となる組織化の動きが活発化している。
- ・また、基盤整備事業と一体となった集積の取組みについても、機構集積協力金を地元負担金に活用するなど、機構のメリットを生かした取組みが進みつつある。

## （２）推進体制及び広報活動等

- ・市町村、ＪＡへの業務委託に加え、土地改良区への業務委託により、中間管理事業を広く組合員に周知するなどの新たな取り組みも始まっており、今後はその取り組みの効果を検証しながら、関係機関との連携をより密にした事業推進が求められる。
- ・また、市町村ごとに設置される「農地集積推進チーム」を核として、各機関の役割分担のもと、農地集積・集約化の課題解決に取り組むことが必要である。
- ・広報活動では、新聞、ラジオ等に加え、土地持ち非農家に対する広報手段として農協や地域のイベント等を活用した取り組みが行われており、引き続き効果的な広報活動に取り組むことが必要である。

## （３）総括

- ・農地集積面積は、目標を下回る実績が続いているが、農地集積が難しい中山間地域においても成果が現れつつあり、機構としては、中山間地域で要件が緩和された機構集積協力金の活用促進や、なお一層の事務処理の簡素化を進めながら、その取り組みを加速化させる必要がある。
- ・また、中山間地域を含め、これまでに設立された地域営農組織について、持続的な活動ができるよう、今後、関係機関と連携しながら、経営の安定化に向けた支援策を検討していくことが必要である。
- ・さらに、ＪＡ円滑化事業と農地バンク事業との統合一体化については、ＪＡとの合意内容に基づき、期間満了を迎える農地の計画的・確実な切替えが求められる。
- ・なお、事業の推進にあたっては、新型コロナウイルスに対する万全な感染防止対策を講じた上で実施していただきたい。